

私は、共産党議員団を代表して、議員提出議案第6号自治体クラウドの推進を求める意見書の提出について、反対しますので、討論をします。

21年度から2年間、6道府県78市町村で、総務省の開発実証事業として、業務システムを開発し、実務運用しながら事務の共通化やデータセンター間のバックアップなどの実験がおこなわれました。

その結果として、サーバー台数の削減やバックアップの分散の配置などのメリットが示されましたが、その一方で共同開発しなかった業務システムとの連携を検討する必要があること、ネットワーク接続が不安定になるなど、課題も指摘されています。

また、開発に関わっている企業のなかに外国資本が入っていることから開発から撤退した場合を含め個人情報・行政情報が海外のデータセンターに収納されれば、日本の法律のコントロールが及ばなくなることが考えられます。

実際、社団法人「eビジネス推進連合会」がおこなった昨年の参議院選挙の候補者アンケートの設問には、「日本で提供されるクラウドサービス顧客データを格納するデータセンターが主として海外に存在するため、日本の情報が海外に流出していることについて、どのように考えますか」と記述しています。これは、明らかに情報管理のうえで大きな問題があります。

自治体クラウドについて、意見書はそのメリットを強調していますが、個人情報厳格に保護されるのか、そのセキュリティをどう担保していくのか、その対策について何も触れていないのは問題であり、賛成できません。

以上で、討論を終わります。